

喜多方市長 遠藤 忠一 様

令和2年7月3日

# 要 望 書

喜多方市議会新型コロナウイルス感染症対策会議

喜多方市議会

議長 齋藤 勘一郎



## 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策(2回目)について

全都道府県を対象に発令されていた緊急事態宣言は、5月25日に全て解除され、人の往来が見られるようになるなど、少しずつ回復基調が見えてきておりますが、一方では、大都市圏域等での感染が続いているなど、完全な収束には程遠い状況にあります。

市当局では、この間、全世帯へのマスクの配布、市内事業者、休業者及び求職者、ふるさと出身学生への緊急支援対策の実施、発熱外来の設置、畜産農家への支援などの市独自施策のほか、特別定額給付金の迅速な給付対応などに努力いただいたことに、敬意を表します。

国の第2次補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費として、31兆9千億円余りの大規模なものとなり、感染拡大の抑え込みと社会経済活動の回復の両立を目指すための対策を強化する内容が盛り込まれ、6月12日に成立しました。

また、福島県では、6月議会に国の補正予算を活用した感染拡大防止対策や医療提供体制の整備予算等を計上し、現在、県議会で審議されています。

未知のウイルス感染症との戦いは、中国での最初の発症からすでに半年以上を数えながらも、その全容解明までには至っておらず、世界的には感染拡大の勢いが著しい中であって、日本では、6月19日を境に新しい生活様式を取り入れながら経済の回復に向けた次の段階へと舵を切りつつあります。

しかしながら、一度冷え込んだ市内経済や産業が以前のように回復し、市民の不安や疲弊が消えるまでには、まだ相当な時間を要するものと考えられます。

今後迫りくると言われる第2波や第3波が、これまでも増して感染が拡大し猛威を振るう事態を想定し、新しい生活様式の中でも、市民が安心して暮らすことができる日常の確保のための対策や、経済が落ち込まないための対策の強化など、今のうちから間髪入れず予断をもって対応策を準備しておかないと、これまで以上に大変な状況となることが想定されます。

市議会としては、これらの状況を鑑み、市民の皆様からの要望等を踏まえ、喜多方市議会新型コロナウイルス感染症対策会議において、要望事項を取りまとめました。

つきましては、市民生活が一刻も早く日常を取り戻し安寧となるよう、市民の健康と安全・安心の確保を基本に、市内経済や産業の回復・再生などに向けて、必要な諸施策を迅速・的確・果敢に講じることが求められておりますので、下記事項について、国や県と連携し実現されるよう強く要望いたします。

## 記

### 1 市民への支援策・市内経済対策について

- (1) 市内経済、雇用等の実態調査を引き続き行うこと。
- (2) 市内経済の回復・再生のための内需喚起策及び地域内循環の経済体制への転換策について、総合的な政策を立案すること。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大による解雇・離職など影響を受けた市民の実態調査に基づき、切れ目のない雇用対策等を実施すること。
- (4) 地元で利用可能な商品券を発行し、市民に交付すること。
- (5) 国の子育て世帯への臨時特例給付金に該当しない、令和2年4月1日以降に出生した子供を対象に、「(仮称)子育て応援思いやり給付金」として、1人につき1万円を交付すること。

### 2 農業・観光対策について

- (1) 農産物価格の動向に注目し、迅速な支援対応をとること。
- (2) グリーン・ツーリズムの推進について、万全の対策を立てること。

### 3 教育・児童福祉対策について

- (1) 経済が安定するまで及び新型コロナウイルス感染症が収束するまでの期間は、保護者の負担軽減のため、学校給食費を無料とし、その後は完全無料化を進めること。
- (2) 3密を避けるため、小中学校に20人程度の少人数学級をつくり、児童生徒と教職員の健康保持を図ること。
- (3) 学童保育の3密を防ぐ対策をし、児童と職員の健康保持を図ること。

- (4) 上記(2)及び(3)の改善を進めるために必要な学校等の施設改修を行い、市独自に臨時の教職員の増を図ること。
- (5) 小中学校のエアコンは、児童生徒の健康状態により、学校の判断でいつでも稼働できる状態にしておくこと。
- (6) 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費（消毒液、マスク、体温計、コピー用紙代等）を、学校に十分に配当すること。
- (7) 就学援助費を、保護者にとって使いやすい制度に改善すること。
- (8) 市民に3人の感染者が出た場合に、全校を休校とするという「学校休業に関するマニュアル」の見直しをすること。

#### 4 情報の提供・発信について

- (1) 式典や公演、イベント等の映像配信を行うこと。
- (2) SNSを活用した相談窓口を設置すること。

#### 5 上記1から4の各項目を実行するための必要な予算措置を、地方創生臨時交付金等を活用し講じること。

喜多方市議会新型コロナウイルス感染症対策会議

	議 長	齋 藤 勘 一 郎
	副 議 長	坂 内 鉄 次
会 派 の 代 表 者	新 良 致 会	佐 藤 忠 孝
	創 造 喜 多 方	齋 藤 仁 一
	高 和 会	渡 部 一 樹
	公 明 会	小 林 時 夫
	日 本 共 産 党 市 議 団	小 澤 誠
	和 同 の 会	山 口 和 男
	結 い の 会	田 中 雅 人